

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ナンシン

上場取引所

東

コード番号 7399 URL <https://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴広

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO 経営企画担当 兼 管理本部長 (氏名) 諏訪 隆博

TEL 03-6892-3016

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,808	6.6	208	55.6	329	80.4	593	232.4
2022年3月期	9,203	5.2	134	80.1	182	76.3	178	54.5

(注) 包括利益 2023年3月期 439百万円 (69.0%) 2022年3月期 260百万円 (56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	87.69		5.3	2.1	2.1
2022年3月期	26.38		1.6	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,023	11,410	71.2	1,686.43
2022年3月期	15,805	11,106	70.3	1,641.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,410百万円 2022年3月期 11,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	516	240	119	3,727
2022年3月期	390	112	570	4,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	135	75.8	1.2
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	135	22.8	1.2
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.0	300	43.8	350	6.3	250	57.9	36.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NSG GLOBAL LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,708,000 株	2022年3月期	7,708,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	941,966 株	2022年3月期	941,966 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,766,034 株	2022年3月期	6,766,034 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,068	6.2	15	91.6	206	48.4	90	80.3
2022年3月期	8,538	4.4	178	51.9	399	31.4	460	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.39	
2022年3月期	68.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	14,535		10,651		73.3		1,574.23	
2022年3月期	14,589		10,671		73.1		1,577.25	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,651百万円 2022年3月期 10,671百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和される一方で、ウクライナ情勢による地政学的な緊張の高まりなどから、先行きの不透明な状況が続きました。物流機械を取り扱う当社グループにとって、サプライチェーンの停滞が長期化する中で、原材料価格の上昇や輸送コストの上昇圧力は依然強く、今後とも厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況下、当社グループは、適正なマージン確保に向けた価格改定を進めるとともに、新しいニーズに対応する新製品の開発などを進め、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 9,808,277 千円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 208,563 千円（前年同期比 55.6%増）、経常利益は 329,206 千円（前年同期比 80.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 593,345 千円（前年同期比 232.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、9,068,108 千円（前年同期比 6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、15,046 千円（前年同期比 91.6%減）となりました。

○マレーシア

売上高は、3,879,203 千円（前年同期比 46.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、139,527 千円（前年同期のセグメント損失は 329,120 千円）となりました。

○中国

売上高は、2,178,174 千円（前年同期比 22.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、244,414 千円（前年同期比 65.5%増）となりました。

②次期の見通し

世界的に景気回復への不透明感が拭えない中、原材料や輸送コストの上昇圧力は依然強く、今後とも収益を圧迫する状況は続くと思われまます。

このような厳しい経営環境下、事業効率の改善によるコストダウンを進める一方、適正なマージン確保に向けた価格改定を継続し、収益力の回復に努めまます。

また、持続的な成長軌道を確保するため、製造業としての原点に帰り、選択と集中による経営基盤の再構築に取り組むと同時に、人財への投資を中心に開発力や営業力の強化にも取り組みまます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、11,173,301千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、4,850,691千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、16,023,992千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、3,523,330千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が113,930千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、1,090,199千円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が126,750千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,613,529千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、11,410,462千円となりました。

これは主に、利益剰余金が458,024千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ848,802千円減少し、3,727,035千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、516,622千円（前年同期は390,387千円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額914,614千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、240,417千円（前年同期は112,017千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192,823千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は119,022千円（前年同期は570,010千円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額134,584千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	75.1	75.8	68.6	70.3	71.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	28.4	23.0	25.4	25.5	20.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	57.6	253.0	260.7	507.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	912.0	239.5	219.2	95.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、安定的な財務体質の維持及び成長に向けた投資とのバランスを取りながら、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としています。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は従来予想通り1株当たり20円とし、年間の配当金も20円を予定しています。また、次期の配当についても、不透明かつ厳しい経営環境が続く中ではありますが、安定配当の考え方に基づき、年間での普通配当として20円を維持できるよう努力してまいります。

また内部留保金については、経営基盤の強化と成長投資に活用し、収益力向上に取り組んでまいります。

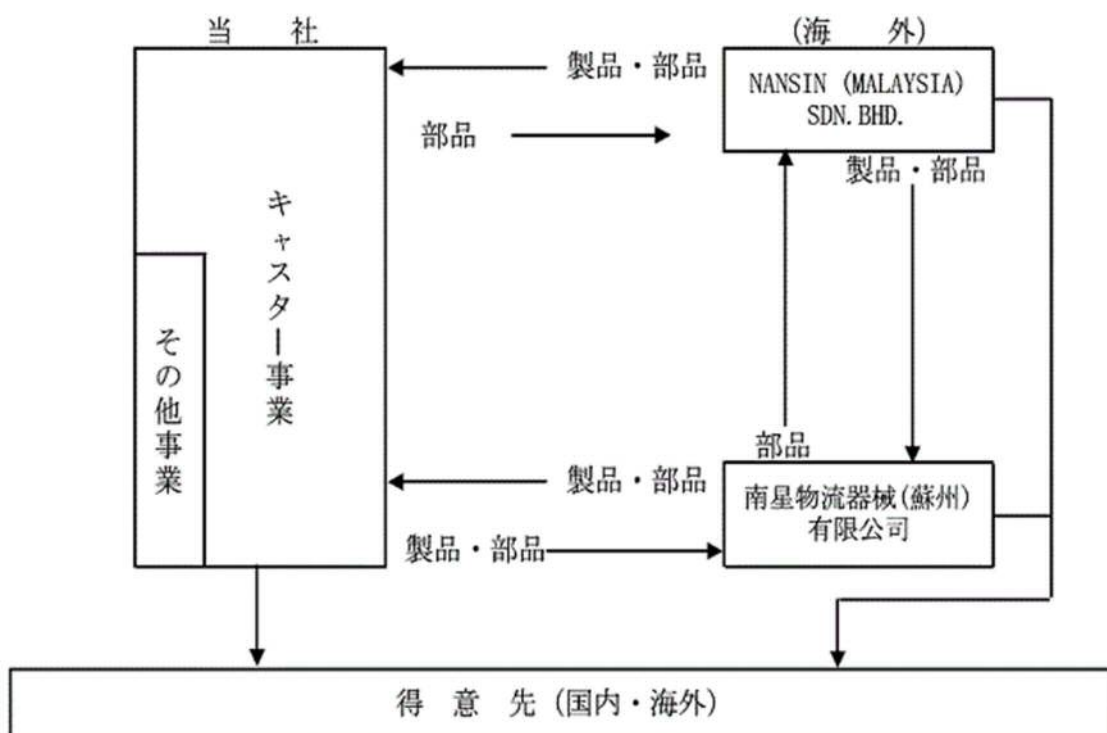
2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車	○	○

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

《経営理念の3本柱》

- ① 社会から頼られる企業を目指します
 - ・役に立つ製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
 - ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員へのバランスの取れた還元と納税
 - ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
 - ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

- ② 社会から求められる製品やサービスを提供します
 - ・製造原価の低減による価格競争力の強化
 - ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
 - ・物流および医療・介護等さまざまな分野における新製品の開発やサービスの企画
 - ・海外商品の調達と海外市場の開拓

- ③ 社会から愛される人材の育成に努めます
 - ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
 - ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長戦略の実行を通じて、企業価値の向上を図ることを最大の経営目標としています。

そのため、適正レベルの収益力確保が不可欠であり、売上高営業利益率として5%以上の確保を目標としています。

また、財務体質の安定性とキャッシュ・フローを重視しながら、成長投資にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的に景気回復への不透明感が拭えない中、産業構造の変化に伴い、物流に関するニーズも大きく変わっていくことが予想されます。

このような環境認識の下、当社グループは、持続的な成長軌道の確保に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 経営基盤の再構築

- ・ 選択と集中

当社グループの強みを活かした製品に経営資源を集中配分し、安定した高い品質の維持と共に、顧客満足度の向上を図ります。

- ・ 収益力の改善

原材料価格上昇など外部環境の変化に適応するため、継続的に事業全体の効率改善によるコストダウンに努めると共に、必要に応じ適正なマージン確保に向けた価格改定にも取り組みます。

② 成長への投資

- ・ 新製品の展開

開発体制を強化し、広く社会に求められる製品づくりに取り組みます。

- ・ 海外事業の強化

ASEAN を中心に、当社グループ製品の強みを活かせる産業分野の顧客開拓に努めます。

- ・ 人財の育成

コミュニケーションの活性化と学びの機会提供に積極的に取り組み、次世代に向けた人財の充実を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,488	4,596,792
受取手形	831,585	849,302
売掛金	1,973,113	1,885,327
商品及び製品	1,325,810	2,095,135
仕掛品	504,188	574,061
原材料及び貯蔵品	863,939	978,637
その他	91,714	198,633
貸倒引当金	△4,641	△4,588
流動資産合計	11,009,199	11,173,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,347,429	1,254,075
機械装置及び運搬具（純額）	208,563	265,732
土地	2,129,279	1,978,309
リース資産（純額）	65,048	40,765
建設仮勘定	3,859	50,704
その他（純額）	111,271	112,267
有形固定資産合計	3,865,452	3,701,856
無形固定資産		
借地権	45,930	46,121
リース資産	256,061	195,828
ソフトウェア	2,741	1,219
その他	25,451	18,410
無形固定資産合計	330,185	261,579
投資その他の資産		
投資有価証券	312,275	347,402
投資不動産	58,895	206,905
繰延税金資産	26,069	91,281
その他	219,401	257,894
貸倒引当金	△16,229	△16,229
投資その他の資産合計	600,413	887,254
固定資産合計	4,796,051	4,850,691
資産合計	15,805,250	16,023,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,248	1,289,178
短期借入金	1,650,000	1,750,000
リース債務	83,925	80,686
未払法人税等	99,122	55,052
賞与引当金	92,973	113,447
役員賞与引当金	5,900	5,100
事業整理損失引当金	24,737	-
その他	214,434	229,866
流動負債合計	3,346,341	3,523,330
固定負債		
リース債務	248,801	171,443
繰延税金負債	350,693	296,309
役員退職慰労引当金	284,638	157,888
退職給付に係る負債	412,557	414,841
資産除去債務	14,618	14,809
その他	41,472	34,907
固定負債合計	1,352,781	1,090,199
負債合計	4,699,122	4,613,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,452,482	8,910,507
自己株式	△507,406	△507,406
株主資本合計	11,184,334	11,642,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,993	101,354
為替換算調整勘定	△155,200	△333,251
その他の包括利益累計額合計	△78,206	△231,896
純資産合計	11,106,127	11,410,462
負債純資産合計	15,805,250	16,023,992

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	9,203,042	9,808,277
売上原価	6,997,676	7,623,333
売上総利益	2,205,365	2,184,943
販売費及び一般管理費	2,071,323	1,976,380
営業利益	134,041	208,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,833	19,634
受取賃貸料	39,206	39,499
為替差益	-	17,645
物品売却益	25,215	37,253
雇用調整助成金	15,822	2,758
その他	16,507	16,141
営業外収益合計	114,585	132,932
営業外費用		
支払利息	4,090	4,107
為替差損	50,098	-
賃貸収入原価	7,280	7,521
売上割引	4,019	-
その他	635	660
営業外費用合計	66,123	12,288
経常利益	182,503	329,206
特別利益		
固定資産売却益	158	-
事業整理損失引当金戻入額	221,857	20,769
為替換算調整勘定取崩益	-	403,005
特別利益合計	222,016	423,775
特別損失		
固定資産除売却損	79	17,173
特別損失合計	79	17,173
税金等調整前当期純利益	404,439	735,808
法人税、住民税及び事業税	183,095	147,673
法人税等調整額	42,844	△5,210
法人税等合計	225,939	142,463
当期純利益	178,500	593,345
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	178,500	593,345

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	178,500	593,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,995	24,361
為替換算調整勘定	106,680	△178,051
その他の包括利益合計	81,685	△153,689
包括利益	260,185	439,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,185	439,655
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	8,409,303	△507,406	11,141,155
当期変動額					
剰余金の配当			△135,320		△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益			178,500		178,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	43,179	-	43,179
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,452,482	△507,406	11,184,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,988	△261,880	△159,892	10,981,262
当期変動額				
剰余金の配当				△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益				178,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,995	106,680	81,685	81,685
当期変動額合計	△24,995	106,680	81,685	124,865
当期末残高	76,993	△155,200	△78,206	11,106,127

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	8,452,482	△507,406	11,184,334
当期変動額					
剰余金の配当			△135,320		△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益			593,345		593,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	458,024	-	458,024
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,910,507	△507,406	11,642,359

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,993	△155,200	△78,206	11,106,127
当期変動額				
剰余金の配当				△135,320
親会社株主に帰属する当期純利益				593,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,361	△178,051	△153,689	△153,689
当期変動額合計	24,361	△178,051	△153,689	304,334
当期末残高	101,354	△333,251	△231,896	11,410,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,439	735,808
減価償却費	296,368	295,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,742	20,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,400	△800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,623	2,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	96,375	18,850
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△213,968	△20,769
受取利息及び受取配当金	△17,833	△19,634
支払利息	4,090	4,107
雇用調整助成金	△15,822	△2,758
為替差損益 (△は益)	12,648	△2,163
為替換算調整勘定取崩益	-	△403,005
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	-
固定資産除売却損益 (△は益)	79	17,173
売上債権の増減額 (△は増加)	165,784	96,246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195,343	△914,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,306	85,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,241	△19,634
その他	△65,711	△91,760
小計	603,528	△198,947
利息及び配当金の受取額	18,282	19,376
利息の支払額	△4,092	△4,099
雇用調整助成金の受取額	15,822	2,758
事業整理損失支払額	△7,888	-
役員退職金の支払額	△3,600	△145,600
法人税等の支払額	△231,664	△190,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,387	△516,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819,089	△871,154
定期預金の払戻による収入	813,271	864,995
有形固定資産の取得による支出	△67,351	△192,823
有形固定資産の売却による収入	210	-
無形固定資産の取得による支出	△5,907	△373
その他	△33,150	△41,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,017	△240,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,011	△84,437
配当金の支払額	△134,999	△134,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,010	△119,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,083	27,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,557	△848,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,811,395	4,575,838
現金及び現金同等物の期末残高	4,575,838	3,727,035

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	5,564,523	96,381	278,846	5,939,752
その他事業	2,944,280	0	319,009	3,263,290
顧客との契約から生じる収益	8,508,803	96,381	597,856	9,203,042
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,508,803	96,381	597,856	9,203,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,097	2,551,204	1,174,458	3,755,761
計	8,538,901	2,647,586	1,772,315	12,958,803
セグメント利益	178,996	△ 329,120	147,694	△ 2,429
セグメント資産	12,897,406	2,035,543	1,088,452	16,021,403
セグメント負債	3,946,325	451,143	251,048	4,648,517
その他の項目				
減価償却費	214,447	71,523	10,396	296,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,677	41,388	1,903	85,970

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,958,803
セグメント間取引消去	△ 3,755,761
連結財務諸表の売上高	9,203,042

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 2,429
セグメント間取引消去	136,470
連結財務諸表の営業利益	134,041

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,021,403
全社資産又は消去	△ 216,152
連結財務諸表の資産合計	15,805,250

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,648,517
全社負債又は消去	50,605
連結財務諸表の負債合計	4,699,122

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	296,368	-	296,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,970	-	85,970

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	5,818,854	122,964	227,251	6,169,071
その他事業	3,224,292	0	414,913	3,639,206
顧客との契約から生じる収益	9,043,147	122,964	642,164	9,808,277
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,043,147	122,964	642,164	9,808,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,961	3,756,238	1,536,009	5,317,209
計	9,068,108	3,879,203	2,178,174	15,125,486
セグメント利益	15,046	139,527	244,414	398,988
セグメント資産	12,832,281	2,340,861	1,225,542	16,398,686
セグメント負債	3,883,844	577,147	252,655	4,713,647
その他の項目				
減価償却費	212,803	74,557	8,386	295,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,739	145,700	6,756	193,196

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	15,125,486
セグメント間取引消去	△ 5,317,209
連結財務諸表の売上高	9,808,277

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,988
セグメント間取引消去	△ 190,425
連結財務諸表の営業利益	208,563

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,398,686
全社資産又は消去	△ 374,693
連結財務諸表の資産合計	16,023,992

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	4,713,647
全社負債又は消去	△ 100,117
連結財務諸表の負債合計	4,613,529

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	295,747	-	295,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,196	-	193,196

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,641 円 45 銭	1 株当たり純資産額	1,686 円 43 銭
1 株当たり当期純利益金額	26 円 38 銭	1 株当たり当期純利益金額	87 円 69 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,106,127	11,410,462
普通株式に係る純資産額(千円)	11,106,127	11,410,462
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	941,966	941,966
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,034	6,766,034

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	178,500	593,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,500	593,345
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,034	6,766,034
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2023年5月12日に開催いたしました取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	110,000株(上限)
(3) 株式の取得価格の総額	60,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2023年5月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNet-3)による買付

6. その他

該当事項はありません。